



JTUC

日本労働組合総連合会
山梨県連合会（略称 連合山梨）

No.401 2024.11.5

れんごう

YAMANASHI

社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう～仲間の輪を広げ 安心社会をめざす～

10
25
FRI

連合山梨 第36回年次大会を開催

連合山梨は10月25日(金)YCC県民文化ホールにおいて、第36回年次大会を開催しました。2024～2025年度の運動方針補強を決定し、新年度のスタートを切りました。窪田会長によるあいさつの後、大久保山梨県副知事をはじめとするご来賓の皆様からあいさつを頂戴しました。

2024年度活動報告・財政報告・監査報告が承認された後、剰余金処分が承認されました。続いて、第1号議案「2024～2025年度運動方針補強」、第2号議案「2025年度予算」が一括して提案され、代議員からの意見要望に対する答弁が行われた後、満場一致で承認されました。そして、第3号議案「大会特別決議」が承認された後、大会スローガンである「社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう～仲間の輪を広げ 安心社会をめざす～」の大会宣言が採択されました。最後に窪田会長の首頭による団結ガンバロウを三唱して、大会を締めくくりました。



窪田会長挨拶（要旨）

【現下の情勢について】

能登半島では地震からおよそ9ヵ月となる9月21日、記録的な大雨による河川の氾濫で、土砂崩れが発生するなどして、甚大な被害が生じた。亡くなられた方に謹んで哀悼の意を表すとともに、被害を受けた皆さまにお見舞いを申し上げます。また、各構成組織の皆さまから、絶大なご支援・ご協力をいただいたことに、改めて深く感謝申し上げます。

この後、議論する2025年度運動方針補強(案)について、2024春季生活闘争での賃上げ、そして労働組合に求められている組織の総合力を発揮する様々な取り組みなど、例年以上に労働組合の力を実感した1年であった。

【2025春闘】

2025春闘では「ターニングポイント」として、2024春闘では「未来づくり春闘」を掲げ、「正念場」と位置付け取り組んできた結果、まさしく「ステージ転換」に向けた大きな一歩となったと評価している。日本経済が賃金も物価も経済も安定的に上昇していくためには、「人への投資」と賃上げの流れを継続することであり、それによって「ステージの転換」につながっていくものと思う。

しかし、全国平均で33年ぶりに5%を超える高い賃上げ水準となったが、内閣府の調査データから山梨は4.86%、連合山梨の集約では4.65%という結果であった。さらに、大手組合と中小組合の賃上げ率の格差も拡大している。格差是正のためにも、取引きの適正化や労務費も含めた価格転嫁をより一層進め、製品やサービスも含めた労働の価値を認め合う社会へと転換していくことが重要である。

2025春季生活闘争の取り組みがまもなく本格化する。今年から開催された山梨版の政労使会議で三者の代表が対話をするということは非常に重要である。これまでの取り組みや課題をしっかりと踏まえて、ステージ転換が確実となるよう取り組んでいく。

そして、10/16に出された人事委員会勧告については、県職員・教職員、及び県内すべての勤労者の生活を守るため、県当局との交渉が進められている。連合山梨としても民間産別の協力を得ながら全力で取り組んでいく。

最低賃金についても、山梨は50円の引き上げとなったことは、「底上げ」に向けた大きな成果だと考えている。10/1から山梨の最低賃金は988円となっている。

全国的にはまだ39の道県において1,000円を下回っている状況である。連合山梨としては、「来年、誰もが1,000円」を目標に取り組みを進めていく。

【組織拡大・組織強化等の構築】

東京大学社会科学研究所の玄田有史教授は、会社に労働者の声を代弁する代表者の有無によって、生産性の上昇や仕事への満足度に違いがあるとし、労働組合の価値を評価している。

しかし現在の労働組合の組織率は全国で16.3%であり、山梨では10.7%と圧倒的多数の労働者が集団的労使関係に守られていない。また、労働組合という存在が、世の中の多くの人に知られていないのが現状である。職場であっても地域にあって、全ての働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」となるべく、集団的労使関係の輪を広げるとともに、「何のための、誰のための、労働運動であるべきか」を常に自らに問い続けながら、社会の共感を得られる運動を進めていく。

【ジェンダー平等・多様性】

連合は3年間の「ジェンダー平等推進計画フェーズ1」の実行期間を終了し、全ての組織で目標を達成できたとは言えない状況であると総括した。今後、フェーズ2の具体的な内容が提起されるが、計画達成のための最も効果的な手法の1つとして、トップリーダーによる宣言が必要との結論が示されている。

連合山梨は、一人ひとりが尊重された「真の多様性」が根付く職場・社会の実現をめざしていく。

【政治への取り組み】

9月23日に行われた立憲民主党の代表選挙において、野田佳彦新代表が選出された。連合は、国民民主党との協力を早急に進めるべきという認識であることを野田代表と共有した。立憲民主党・国民民主党・連合の三者で「心合わせ」をして、「力合わせ」でできる形をしっかりとつくりていきたい。

現在、第50回衆議院議員選挙が行われているが、さまざまな問題が不明瞭なままとなっているにもかかわらず、総裁の交代という「看板のかけ替え」で、また自民党が勝つようなことはあってはならず、「何事もなかった」ことにさせてはならない。

そして、来年7月に施行される第27回参議院議員選挙に向けては、連合山梨が実施した暮らしと政治のアンケートをもとに、組織内候補者全員の当選に向けて準備を進めていく。立憲民主党山梨県連と国民民主党山梨県連、そして各構成組織・連合山梨が一体となって取り組みをお願いする。

【結び】

連合は時代や環境の変化をいち早く察知して、めざすべき社会の姿である「労働を中心とする福祉型社会」を深化させていかなければならない。目標掲げるだけでなく実現に向け、「労働組合は社会になくてはならないインフラ」として運動を展開してしていく。

〒400-0858 山梨県甲府市相生2丁目7-17 労農福祉センター内
TEL.055-228-0050 FAX.055-222-1189

URL: <http://yamanashi.jtuc-rengo.jp/>
E-mail: info@yamanashi.jtuc-rengo.jp

発行人 宮下 竜三



RENGO_YAMANASHI



Facebook



Homepage

第36回年次大会 代議員発言及び答弁(要旨)

第1号議案 2024～2025年度運動方針補強(案)について

運輸労連

三井 代議員

【産別課題への取り組み】

物流業界は、2024年問題により今年5月に物流関連2法が改正されるなど、物流網維持のため、かつてない速度で変化しています。このことにより私たちの労働環境は徐々に改善が図られておりますが、「運べない」が発生しないよう物流網を維持するため、燃油費高騰に加え急速な変化への対応により、業界全体の57%の企業が赤字となるなど厳しい状況におかれています。このような中で迎えた今春闘においては、労使ともに賃上げの重要性が共有されたものの、その原資が不足し、他産業との賃金格差が拡大する結果となりました。

一方、2024年問題は、コロナ禍以降の物流の減少や、荷主含めた業界全体の取り組みにより、現時点では物流が滞ることなく動いていることもあり、2024年4月を過ぎると報道から徐々に減り、社会の関心が薄れつつあります。しかし、時間外労働の上限や拘束時間の規制は年間での換算になっていることから、年度末をピークに厳しい状況になる事が予想されます。また、2030年度には最大34%、9億トンの物流が滞ると試算されており、物流を守るための効率化と人材確保が急務となっていますが、2023年度のトラックドライバーの平均年齢は46.7歳(約4割が50歳以上)と高齢化が進み現状維持ですら厳しい状況となっています。

日本の物流網維持のための2024年問題は、2024年で終わりではなく始まりです。新物流2法の改正にあたっては、これからパブリックコメントを集めるなど、変革は続いています。私たち運輸産業では労使ともに、必ず届けるという使命感のもと、これからも物流が滞ることの無いよう効率化を図るとともに、他産業と同等の労働条件と労働に見合った賃金水準の構築をめざしています。物が届くことが当たり前の社会を持続していくために、その原資となる適正な運賃収受と取引環境の改善の促進とともに、日本の物流網維持のための2024年問題を風化させないよう、より一層の取り組みをお願いします。

答 弁

宮 下 事務局長

運輸労連の発言に対する答弁

2024年問題について、当初は各種メディアでも多く取り上げられていましたが、4月以降、社会の関心が薄れてきていると感じます。しかしこの問題が解決された訳ではありません。

自動車運転士における改善基準告示について、拘束時間の上限や休息期間等が改正(2024年4月1日施行)されましたが、2023年度末までに36協定を締結した労組は旧制度で運用されており、本格的に変更されるのは2025年4月からとなります。連合山梨としても動向を注視していきます。

また、労働環境の改善や、他産業と同等の労働条件と労働に見合った

賃金水準の構築に向けて、労使双方で知恵を出し合って協議されていると思います。連合山梨としても、県への政策制度要求を行っていくとともに、産別との連携を強化した取り組みを進めていきます。

日 教 組

佐 藤 代議員

【国政選挙】への補強意見

運動方針その3 政治への信頼と参加を高めよう ～政策実現に向けた政治活動の推進～ の、国政選挙について、賛成の立場で意見を述べさせていただきます。

私たちの雇用や生活に直結する課題の解決は、労使交渉や自分たちの努力だけでは、限界があります。なぜなら、私たちの政策制度要求の実現には、法や条例の整備・予算付けが必要であるからです。全ては政治の場で決まります。私たちは、もう一度政治闘争の意義を確認し、政治活動に自ら参加する意識を高めていかなければなりません。

そして、自分たちの声を直接政治の場に届けてくれる議員の存在が必要で。私たちはこれまでも議員懇談会と連携をはかりながら運動をすすめてきました。現在、第50回衆議院選挙が行われています。連合山梨は、1区、中島かつひと候補の必勝に向け、全力で戦っています。再び国政の場におくため、一致団結していかなくてはなりません。その一方で、2区では候補者が擁立できず、自主投票となりました。このことに対し、大きな不安と危機感の声が組合員から数多く出ています。2025年の7月には参議院議員選挙があります。候補者擁立に向けた取り組みを進めるとともに、私たちはこの選挙の重要性を全ての構成組織で共有し、強固な選挙体制を築くことを、各産別、単組で確認していきましょう。

答 弁

宮 下 事務局長

日教組の発言に対する答弁

意見にありました通り、我々の政策制度要求の実現には、各階級議員の協力が必要です。今闘っている1区「中島かつひと」氏の当選に向けて、皆さんとともに一致団結して取り組んでいかなければなりません。最後の最後まで全力を出し切り勝利を掴み取りましょう。

一方で、2区の候補を擁立できなかったことは大変残念でした。2025年の参議院議員選挙においては、立民県連、国民県連に対して、候補者の早期擁立に向けた要請を継続して行っています。

また、連合山梨議員懇話会に参画いただいている議員を増やしていく必要があります。議員の必要性について継続して訴えていくとともに、連合山梨として選挙の重要性を題材とした学習会、研修会を開催するなど、産別や単組と情報共有を図り意識を合わせを行って取り組みを進めていきます。皆様の協力をお願いします。

10

15

TUE

地域活性化フォーラム

連合山梨と経営者協会は、山梨県および山梨労働局、各種団体と「やまなし働き方改革共同宣言」を行い、連携して働き方改革の推進に取り組んできました。

近年では雇用形態の多様化、ワークライフバランス、働き方改革、テレワークなど人事労務を巡る課題は複雑化しています。

そのような中で、10月15日(火)甲府記念日ホテルにおいて、連合山梨と山梨県経営者協会との共催による「2024地域活性化フォーラム」を開催しました。

講師に、人事ジャーナリスト溝上憲文氏をお招きし、『『早期離職の防止』と『中高年のキャリア開発』の現状と課題』と題し講演をいただきました。会社と社員の関係がどう変化したのか、また早期離職の背景にある若年層の価値観の変容や企業のキャリア開発の取り組み事例の説明、高齢者の活用に向けた活性化の取り組みについて、いずれも避けて通れない組織運営上の重要な内容で、参加者も熱心に聞いていました。

連合山梨は、地域産業の活性化と働く者の処遇改善を進めるための運動を展開しております。

事務局長 宮下 竜三





10
28
MON

山梨県への「政策制度要求と提言」

県民が安心・安全に暮らせる社会基盤の構築をめざして

連合山梨は、10月28日(月)「山梨県への政策制度要求と提言」を行いました。本年度は、①経済・雇用・労働政策、②暮らし・福祉・交通政策、③教育政策、④環境政策・災害対策で合計21項目の提言書となっています。

冒頭、窪田会長より長崎知事に要求書を手交し、「労働組合として、全ての働く仲間とともに『必ずそばにいる存在』となるべく取り組みを進めている。まじめに働く者、生活者、納税者が安心・安全に暮らせる環境を整えるべく、様々な政策を実現していただきたい。県の関係部局において真摯な検討をお願いする」と、県政への反映を強く要望しました。続いて宮下事務局長より、各分野における主要提言について、原副会長より、教育政策の提言について説明しました。

長崎知事は「スリーアップ運動の推進、若年層の就職支援としての企業誘致や情報マッチングアプリシステムの改善、奨学金の返済支援、介護離職減少のための施策、介護をする側のケアラー支援、学校の教育課題解決に向けてなど、働きたい人がしっかりとずっと働けるようにする環境づくりを重視して取り組みを進めていく」と述べました。

副事務局長 船渡 義昭



10
7
MON

2024確闘勝利！

自治労山梨県本部・対県共闘会議・連合山梨官公部門合同総決起集会



10月7日(月)舞鶴城公園南広場において、約300人の組合員が結集し、自治労山梨県本部・対県共闘会議・連合山梨官公部門・合同総決起集会が開催されました。

冒頭、原対県共闘会議議長(山教組)は、「県人事委員会勧告が10月中旬に発出される見込みとなっている。本勧告が県下の中小地場賃金へ多大な影響を及ぼすことから、賃上げにより個人消費を下支えすることで、県内経済の好循環をめざしていく。県人事委員会に対して、公民較差の完全解消と諸手当の維持改善などにより高騰する物価を上回る賃金水準を求め、自分たちの賃金を自分たちで勝ち取っていこう」と訴えました。

松木対県共闘会議事務局長(自治労)による情勢報告後、南アルプス市職岩間委員長と梨高教石川委員長からの決意表明が行われた後、「2024県人事委員会勧告期のとりくみと賃金確定闘争を全力でたたかっていく」との集会決議が満場一致で採択されました。

最後に、集会スローガンのシュプレヒコールを行って締めくくりました。

官公部門連絡会 副議長 松木 友幸

集会スローガン

- ・物価高に対抗できる給料引き上げの実現
- ・ボーナスを引上げ、期末手当に全額分配
- ・人員を増やし、ゆとりある職場環境の実現
- ・非正規職員の処遇の改善
- ・安心して働ける定年延長制度の実現

9

29

SUN

10

1

TUE

「阪神・淡路大震災の復興と防災を学ぶ」視察研修会

連合山梨は労働者福祉協議会と共同で9月29日(日)～10月1日(火)に「阪神・淡路大震災の復興と防災を学ぶ」視察研修会を実施しました。

この研修は今後30年以内に発生すると言われている南海トラフ巨大地震に備え、山梨県の防災・減災の一助にすること、また阪神淡路大震災から30年を迎える大阪府・兵庫県を視察することを目的に、連合山梨ならびに構成組織、関係福祉団体から18名が参加しました。

初日は神戸市にある阪神・淡路大震災記念館(人と防災未来センター)を見学し、「5:46の衝撃」と名した地震破壊の凄まじさを映像と音響で体験したり、語り部さんから自らの震災体験を語ってもらったりしました。

2日目は、淡路島に渡り「北淡震災記念公園」を見学し、3日目は連合大阪に訪問をして、大阪ボランティア協会と大阪府危機管理室の方から取り組み事例等のお話をいただき、意見交換を行いました。

今回の研修会を通じ、自助、共助、公助の取り組みの大切さを再度認識することが出来ました。連合山梨は今後も各種研修会や被災地支援活動を通じて防災・減災意識の維持・向上に取り組んでいきます。

事務局長 宮下 竜三



当選御礼



皆様のご支援に
感謝申し上げます

なか じま かつ ひと
中島 克仁氏

【第50回衆議院議員選挙】

10月27日(日)投開票(投票率56.69%)

当選 107,050票 (1位/4人)



当選御礼

皆様のご支援に感謝申し上げます

こ い す み し ょ う い ち

小泉 昇一氏

【南部町議会議員選挙】

10月27日(日)投開票(投票率76.93%)

当選 515票(4位/11人)



当選御礼

皆様のご支援に感謝申し上げます

や ま し た ま さ き

山下 政樹氏

【笛吹市長選挙】

当選 10月20日(日) 無投票

